

### 30 広報活動による環境情報の提供

共通

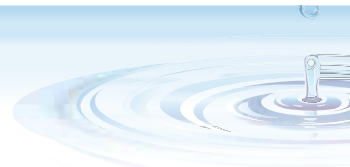
<p><b>取組概要</b></p> <p>広報活動の一環として、上下水道局が行っている環境施策について情報提供を積極的に行います。</p>	<p><b>進行管理の指標</b></p> <p>●効果的な情報提供、PRに向けた取組</p>	<p><b>平成23年度の取組結果</b></p> <p>川崎国際環境技術展等の各種イベントで、局による環境への貢献に向けた取組について積極的にPRを行いました。 また、上下水道局ホームページにおいて環境への取組の内容を更新しました。</p>
<p><b>今後の取組</b></p> <p>●水道及び下水道の連携強化と内容の充実を図りながら、より効果的な情報提供・PRを実施</p>		
		<p>評価 <b>B</b></p>

かわさき水道フェア

### 31 環境報告書・環境会計の公表

共通

<p><b>取組概要</b></p> <p>上下水道局における環境保全の取組状況を市民の皆様にお知らせするため、<u>環境会計</u>※を導入し、各年度の決算版として環境報告書を作成・公表しています。</p>	<p><b>進行管理の指標</b></p> <p>●平成22年度決算版上下水道局環境報告書・環境会計の作成・公表</p>	<p><b>平成23年度の取組結果</b></p> <p>●平成24年3月に環境会計を包含する形で平成22年度決算版上下水道局環境報告書を作成・公表</p>
<p><b>今後の取組</b></p> <p>●平成23年度決算版について環境計画の年次報告書の位置付けとして作成・公表</p>		<p>※環境会計 環境保全の取組に必要とされる環境保全コストと効果を比較し、その評価を明らかにするための会計手法</p> <p>上下水道局環境報告書</p>
		<p>評価 <b>B</b></p>



## 東日本大震災に関連する取組

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する取組として、次のとおり電力需給対策や再生可能エネルギーの導入推進などに取り組んでいます。

### 電力需給対策

平成23年3月の東日本大震災の発生に伴う首都圏における深刻な電力不足に対応するため、本市では平成23年度の夏期向け「川崎市電力不足対策基本方針」を策定し、市民・事業者・行政が一体となった取組を行い、市役所は率先した節電行動を自ら実施しました。さらに、夏期の取組期間終了後も、節電型のライフスタイル等を一層定着させ、地球温暖化対策に繋げていくことを目指し、計画的な節電の取組を行い、その結果、首都圏における大規模停電や計画停電の回避、市民・事業者の環境配慮行動の一層の促進、市財政への寄与（電気料金の削減）という大きな3つの効果をあげることができました。

その取組を踏まえ、平成24年度においても首都圏における電力需給バランスの確保に寄与するとともにエネルギー利用の合理化を促進し、地球温暖化対策に繋げていくことを目指して「平成24年度川崎市電力需給対策基本方針」を策定し、市民・事業者・行政が一体となって年間を通じて計画的な節電の取組を継続しています。

また、上下水道局が所管する水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は、その活動過程において多大な電力を必要とするものであり、市役所全体の電力使用量の約4割を占めています。また、上下水道局全体が「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における特定事業者及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」における特定

排出者に指定されていることから、省エネや温暖化対策への取組が日頃から求められています。

これらのことを踏まえ、上下水道局では平成23年度の夏期に「川崎市電力不足対策行動計画」に基づく節電対策を始め、その後、上下水道局としての恒常的な節電に取組む姿勢を明らかにし、職員の節電に対する意識向上を図るとともに、節電に向けた取組方針を明確化するため、「川崎市上下水道局電力需給対策基本方針」を季節ごとに策定し、各種取組を実施しているところです。

#### ◆川崎市上下水道局電力需給対策概要

上下水道局の電力使用施設について、本庁舎等の執務室と浄水場・水処理センター等の上下水道施設に区分し、平成23年度の秋期から、年間を通じて季節ごとの基本方針を策定しております（春期4～6月 夏期7～9月 秋期10・11月 冬期12～3月）。

##### ・執務室

市役所の取組内容と同様に、総電気使用量を平成22年度比で概ね15%以上削減することを目指します。

##### ・上下水道施設

電力需給バランスの確保に寄与することを目的とし、ピークカットの視点を中心とした節電に取り組んでいます。

### 上下水道局における電気使用量

(単位：kWh)

	平成22年度	平成23年度	(対平成22年度比)
執務室	1,460,320	1,163,046	(△20.4%)
上下水道施設	145,948,839	140,848,035	(△3.5%)
水道・工業用水道施設	44,665,319	43,680,463	(△2.2%)
下水道施設	101,283,520	97,167,572	(△4.1%)
計	147,409,159	142,011,081	(△3.7%)

※ 契約電力が500kW以上の施設については、最大使用電力を概ね10%以上削減（平成22年度比）しています。

### 再生可能エネルギーの導入推進

再生可能エネルギーの導入については、長沢浄水場において、ろ過池・配水池等への太陽光発電設備の設置に向け、現在取組を進めているところです。（平成26年度中に稼働予定、P.11を参照。）

また、生田浄水場については、施設の再構築を行う中で、配水池を更新し、配水機能の強化を図るよう、整備を進めています。

この施設整備に伴い、生田配水池に太陽光発電の導入について計画しているところであり、環境にやさしい浄水場を目指しております。

これらの取組は、東日本大震災を踏まえた危機管理対策の一環としても位置付けております。

#### ◆生田配水池 太陽光発電設備整備（予定）

- ・ 設置スペース：9,600㎡
- ・ 発電電力：約1,000kW
- ・ 年間総発電量：約999,000kWh
- ・ 設置予定：H28年度以降



生田配水池 太陽光発電導入イメージ